

第4期中期目標期間業務実績報告書

(平成28年度～令和2年度)

(資料編)

令和3年6月

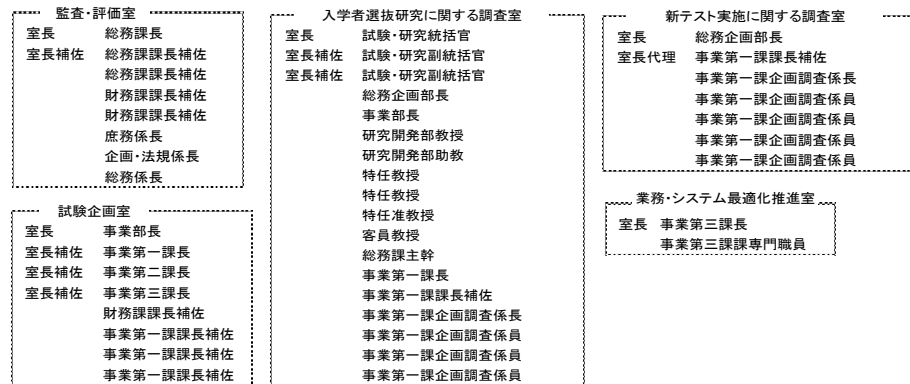
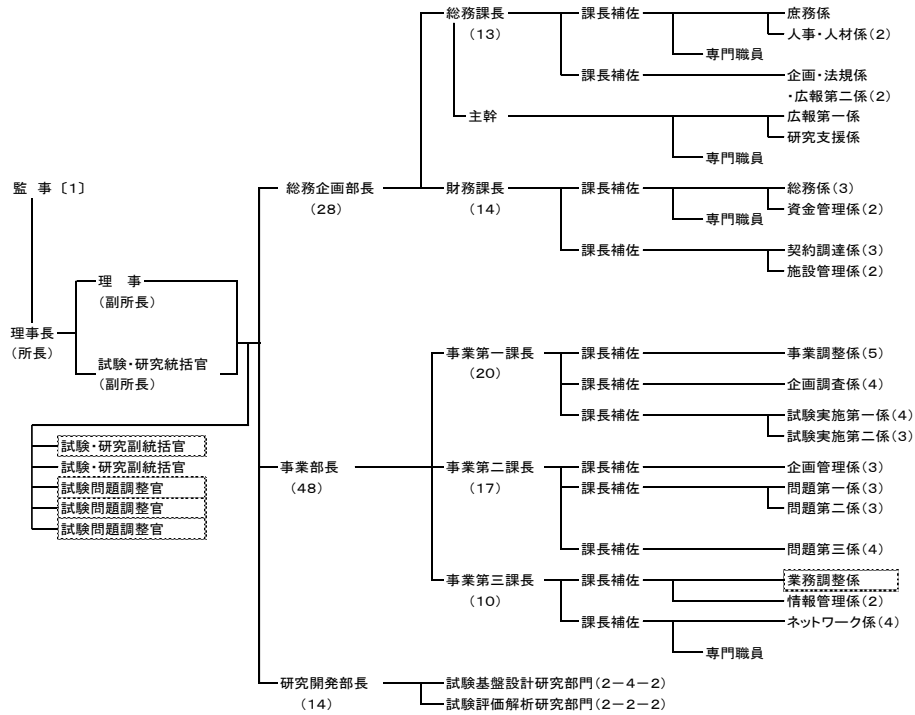
独立行政法人大学入試センター

目 次

資料 1	機構図	1	資料 14-①	点検第一部会委員の構成等一覧（令和元年度～令和 2 年度）	18
資料 2	各種委員会の名称・目的・構成等一覧	4	資料 14-②	点検第一部会分科会別開催日数等一覧（令和元年度～令和 2 年度）	18
資料 3-①	教科科目第一委員会委員等の構成等一覧（平成 28～令和元年度）	8	資料 15	令和 2 年度大学入学共通テスト問題評価・分析委員会の分科会別委員構成一覧	19
資料 3-②	教科科目第一委員会等部会別開催日数等一覧（平成 28～令和元年度）	8	資料 16	大学入学共通テスト（1 月 16 日、17 日）の試験問題の評価について	19
資料 4-①	教科科目第二委員会等委員の構成等一覧（平成 28～令和元年度）	9	資料 17	研究成果への評価：学会等からの受賞	21
資料 4-②	教科科目第二委員会等部会別開催日数等一覧（平成 28～令和元年度）	9	資料 18	全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の概要	22
資料 5	大学入試センター試験等受験者数・平均点の推移（本試験）	10	資料 19	監事監査のチェック体制図	23
資料 6	大学入学共通テスト等受験者数・平均点の推移（本試験）	11	資料 20	独立行政法人大学入試センター人事基本計画について	24
資料 7	試験問題評価委員会の分科会別委員構成一覧（平成 28～令和元年度）	12	資料 21	独立行政法人通則法に基づく情報公開実施状況	25
資料 8	大学入試センター試験（本試験）の試験問題の評価について	12			
資料 9	東日本大震災による被災志願者への対応	14			
資料 10	平成 29～令和 2 年度大学入試センター試験及び令和 3 年度大学入学共通テスト受験上の配慮許可者数	15			
資料 11	「問題調査研究部会等委員」ワーキンググループ別委員数等一覧（平成 28 年度～平成 30 年度）	16			
資料 12	記述式問題の採点に関する検討ワーキンググループ別委員数等一覧	16			
資料 13-①	問題作成分科会委員の構成等一覧（令和元年度～令和 2 年度）	17			
資料 13-②	問題作成分科会委員別開催日数等一覧（令和元年度～令和 2 年度）	17			

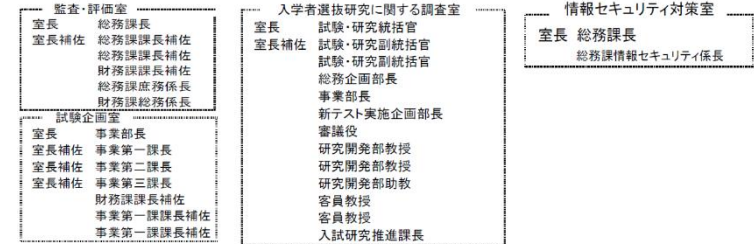
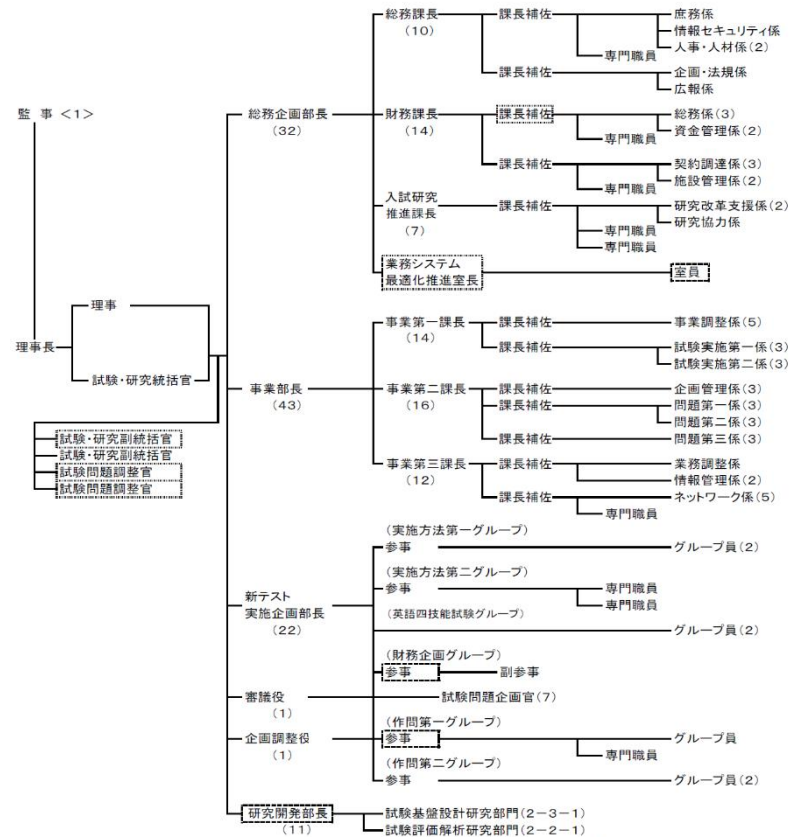
【資料 1】

① 機構図（平成 28 年 4 月 1 日現在）



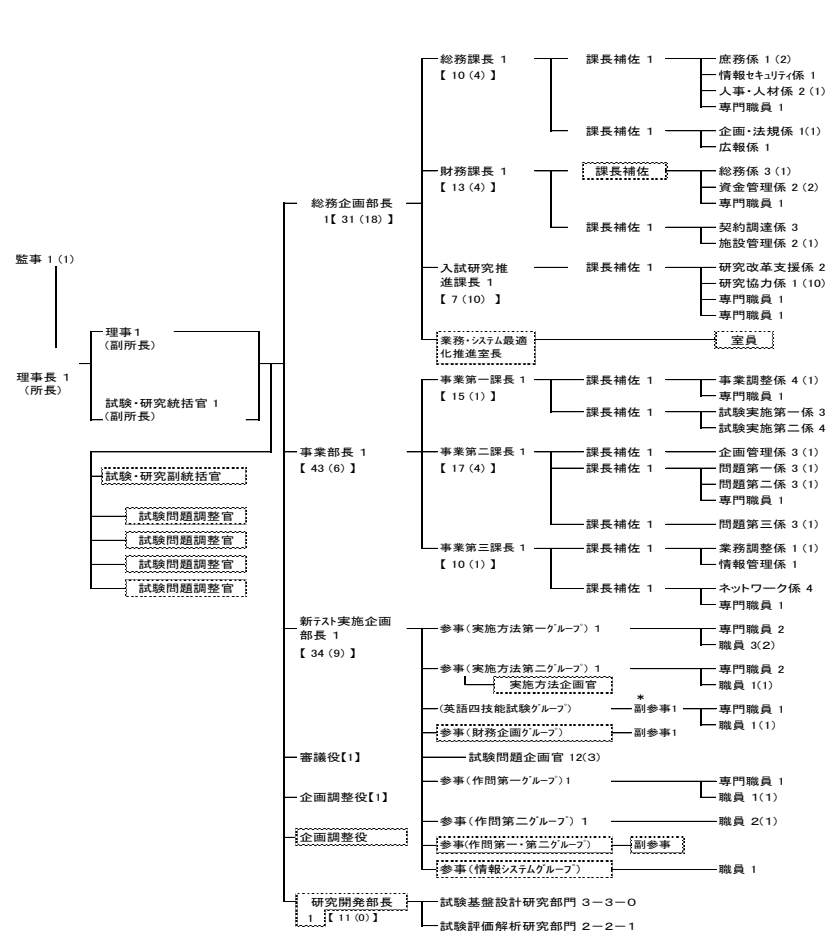
- (注) 1. ()内は、常勤職員数を示す。
 2. 研究開発部内の()の数字は、(教授—准教授—助教)の人数を示す。
 3. []内は、非常勤役員数を外数で示す。
 4. □内は、兼務を示す。

② 機構図（平成 29 年 4 月 1 日現在）



- (注) 1. ()内は、常勤職員数を示す。
 2. 研究開発部内の()の数字は、(教授—准教授—助教)の人数を示す。
 3. < >内は、非常勤役員数を外数で示す。
 4. □内は、兼務を示す。

③ 機構図 (平成 30 年 4 月 1 日現在)



試験企画室

室長	事業部長
室長補佐	事業第一課長
室長補佐	事業第二課長
室長補佐	事業第三課長
	財務課課長補佐
	事業第一課課長補佐
	事業第二課課長補佐

監査・評価室

室長	総務課長
室長補佐	総務課課長補佐
	財務課課長補佐
	総務課庶務係長
	財務課総務係長

入学者選抜に関する調査室

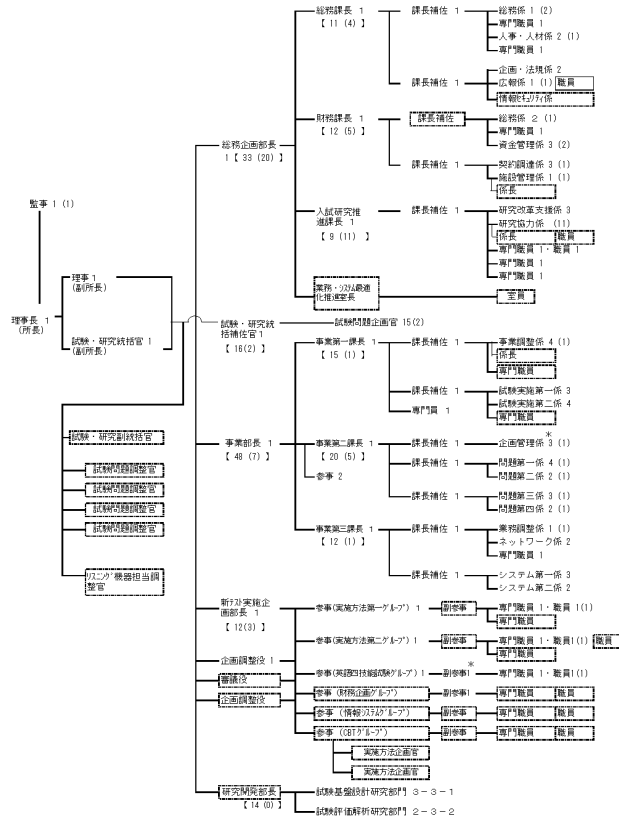
室長	試験・研究統括官
室長補佐	試験・研究副統括官
	総務企画部長、事業部長、新テスト実施企画部長
	審議役
	研究開発部教授 2、准教授
	入試研究推進課長
	事業第一課長
	特任教授
	客員教授 2

情報セキュリティ対策室

室長	総務課長
	総務課情報セキュリティ係長

(注) 1. () 内は、外数で特定有期雇用職員、特定有期雇用非常勤職員及び非常勤職員を示す。
 2. 研究開発部は、教授一准教授一助教の人数を示す。
 3. [] 内は、兼務を示す。

④ 機構図 (平成 31 年 4 月 1 日現在)



(注) 1. () 内は、外数で特定有期雇用職員、特定有期雇用非常勤職員及び非常勤職員を示す。
 2. 研究開発部は、教授一准教授一助教の人数を示す。
 3. [] 内は、兼務を示す。
 4. 兼務の人数を示すは兼務担当の人数を含む。
 5. 文部科学省行政業務研修生 2 名は機構図内に含めていない。
 6. 公立大学協会及び私立大学からの研修生 2 名 (*) を含む。

試験企画室

室長	事業部長
室長補佐	事業第一課長
室長補佐	事業第二課長
室長補佐	事業第三課長
	財務課課長補佐
	事業第一課課長補佐
	事業第二課課長補佐

監査・評価室

室長	総務課長
室長補佐	総務課課長補佐
	財務課課長補佐
	総務課庶務係長
	財務課総務係長

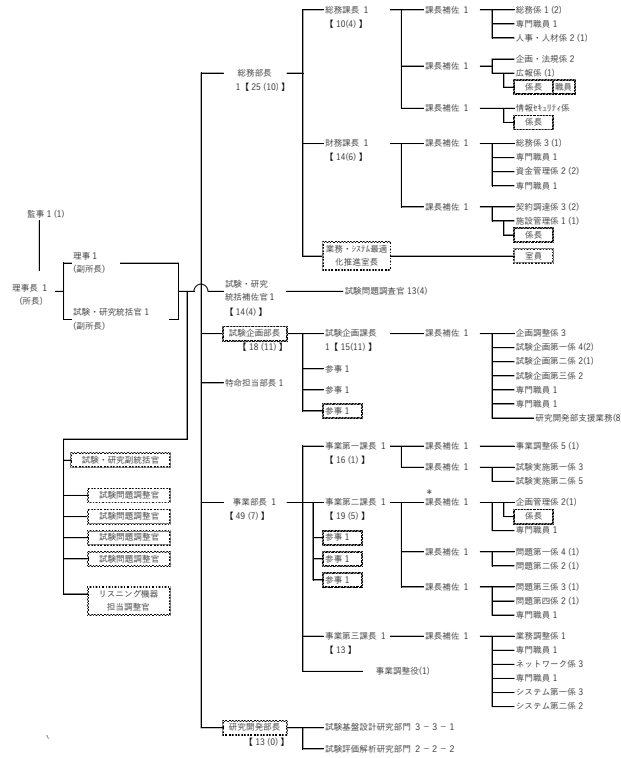
入学者選抜に関する調査室

室長	試験・研究統括官
室長補佐	試験・研究副統括官
	総務企画部長、事業部長、新テスト実施企画部長
	審議役
	研究開発部教授 2、准教授
	入試研究推進課長
	事業第一課長
	特任教授
	客員教授 2

情報セキュリティ対策室

室長	総務課長
	総務課課長補佐
	総務課情報セキュリティ係長

⑤ 機構図（令和2年4月1日現在）



(注) 1. ()内は、外数で特定有期雇用職員、特定有期雇用非常勤職員及び非常勤職員を示す。

2. 認定講師は、教授・准教授・助教の人数を示す。

3.内は、兼務を示す。

4. 育児休業者2名は機構内の人数に含む。

5. 文部科学省行政実務研修生2名は機構内に含めていない。

6. 公立大学協会からの研修生1名(*)を含む。

育児休業者【2】

文部科学省行政実務研修生【2】

試験企画室

室長	事業部長
室長補佐	事業第一課長
室長補佐	事業第二課長
室長補佐	事業第三課長
	財務課課長補佐
	事業第一課課長補佐
	事業第一課課長補佐

監査・評価室

室長	総務課長
室長補佐	総務課長課長補佐
	総務課長課長補佐
	財務課課長補佐
	総務課総務係長
	総務課企画・法規係長
	財務課総務係長

入学者選抜に関する調査室

室長	試験・研究統括官
室長補佐	試験・研究副統括官
	総務部長、試験企画部長、
	事業部長
	研究開発部教授 3
	試験企画課長
	試験企画課参事 2
	事業第一課長
	特任教授
	客員教授 2

情報セキュリティ対策室

室長	総務課長
室長補佐	総務課長課長補佐
室長補佐	総務課長課長補佐
	(総務課情報セキュリティ係長)
	総務課総務係長

【資料2】

各種委員会の名称・目的・構成等一覧

名 称	目 的	構 成
運営審議会	センターの事業計画その他重要事項について、理事長の諮問に応じて審議する。	<ul style="list-style-type: none"> ・25人以内（大学の学長・教授、学識経験者、高等学校等関係者） ・年2回程度、各1日
試験企画委員会	次の事項を調査審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針の策定 ・センター試験の問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般的原則を定める問題作成要領の策定 ・その他理事長が特に必要と認める事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・25人以内（試験・研究統括官、大学関係者、学識経験者、実施方法委員会委員長、教科科目第一委員会委員長及び副委員長、試験・研究副統括官、その他） ・年2回程度、各1日
新教育課程試験問題調査研究委員会	新しい高等学校学習指導要領に対応した次の事項を調査研究する。 <ul style="list-style-type: none"> ・試験問題作成の基本方針に関する事項 ・試験問題の出題範囲、内容、程度等に関する事項 ・解答用紙の様式に関する事項 ・試作問題の作成に関する事項 ・その他理事長が必要と認める事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・250人以内〔21研究部会×12人程度（試験・研究統括官、試験・研究副統括官、教科科目第一委員会経験者、学識経験者、その他）〕
実施方法委員会	センター試験の実施等に関して、次の事項を処理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・試験の実施方法の基本方針の策定及び実施方法に関すること ・試験に関する情報処理の基本方針の策定及び情報処理に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・25人以内（大学関係者、高等学校関係者、教科科目第一委員会委員長、その他） ・年3回程度、各1日
配慮事項審査・検討委員会	障害のある志願者等への受験上の配慮に関する次の事項を処理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・受験上の配慮の基本的事項についての調査・検討 ・受験上の配慮案内についての企画・立案 ・受験上の配慮事項に関する具体的審査 	<ul style="list-style-type: none"> ・15人以内（実施方法委員会委員、教科科目第一委員会特別問題作成部会に属す委員、その他） ・年3回程度、各1日
教科科目第一委員会	センター試験の問題等に関して、次の事項を処理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・試験の問題作成の基本方針の策定及び問題の作成に関すること ・試験の問題作成に関し、教科・科目間の調整に関すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・430人程度〔教科・科目別22部会×20人程度（大学関係者、高等学校関係者）〕 ・年15回程度、各3日
教科科目第二委員会	教科科目第一委員会が作成した問題について、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検・照合を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・150人程度〔教科・科目別19部会×8人程度〕 ・年4回程度、各3日

名 称	目 的	構 成
教科科目第三委員会	教科科目第一委員会が作成した問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検・照合する。	<ul style="list-style-type: none"> ・30人以内（試験・研究統括官、試験・研究副統括官、大学関係者、その他） ・年5回程度、各4日
点検協力者	試験問題の難易度及び出題範囲に関し、専門的立場から点検を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・60人程度〔各科目2～3人程度〕（高等学校等関係者） ・年2回程度、各3日
試験問題評価委員会	センター試験の試験問題の内容、程度、出題方法等について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・150人程度〔試験・研究統括官、参与、教科科目第一委員会の各部長及び副部長（特別問題作成部会長を除く）〕、高等学校関係者95人以内〕 ・年2回程度、各2日
問題評価・分析委員会	共通テストの試験問題の内容、程度、出題方法等について分析・評価する。	<ul style="list-style-type: none"> ・150人程度〔試験・研究統括官、問題作成分科会の各分科会長及び副分科会長（特別問題作成分科会長を除く）〕、高等学校関係者95人以内〕 ・年2回程度、各2日
国語出典データ作成委員会	センター試験の問題の円滑な作成及びその内容の質的向上等に資するため、次の事項を処理する。 <ul style="list-style-type: none"> ・各国公私立大学の入学試験問題の国語の出典データの整理 ・入力データの審査 ・その他データベースの作成に当たっての専門的事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・10人以内（教科科目第一委員会委員経験者、学識経験者、センター教員等） ・年1回、5日
得点調整判定委員会	センター試験及び大学入学共通テストの結果における得点調整の要否を判定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・9人以内〔平成28年度～令和元年度：大学入試センター試験協議会の構成員、令和2年度：大学入試センター運営審議会の構成員（現況：国立大学4人、公立大学2人、私立大学2人）〕 ・年1回、1日
得点調整判定専門委員会	専門的な立場から試験の結果を分析・整理し、得点調整の要否の判定に必要な基礎資料を準備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・11人以内（現況：センター教員等4人、学識経験者5人） ・年1回、1日
新テスト実施企画委員会	次の事項の調査研究を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・新テストの実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針に関する事項 ・新テストの実施方法の基本方針及び実施方法に関する事項 ・新テストの情報処理の基本方針及び情報処理に関する事項 ・その他他理事長が必要と認める事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・25人以内〔大学等の教授又は准教授等〕 ・年4回、4日
配慮事項実施企画部会	新テストにおける受験上の配慮に係る調査研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・25人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校教育関係者、学識経験者等〕 ・年4回、4日

名 称	目 的	構 成
大学入試英語成績提供システム運営委員会	次の事項について専門的な見地から検討を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人大学入試センター大学入試英語成績提供システム（以下「成績提供システム」という。）への参加を申し込む資格・検定試験及びその実施主体が、「大学入試英語成績提供システム参加要件」（平成 29 年理事長裁定）（以下「参加要件」という。）を満たしていること ・成績提供システムの運営に関する評価に関すること ・参加要件の見直し及び改善案に関すること ・成績提供システムに参加している試験及び実施主体が、継続的に参加要件及び別に定める協定を満たしていること ・成績提供システムに参加している試験及び実施主体が、参加要件及び別に定める協定を満たさなくなったことが疑われる場合における、改善の必要性に関すること ・前項で改善の必要性が認められた場合における、センターが実施主体に求める報告書及び改善案に基づいた改善状況の確認に関すること ・前項で状況の改善が認められない場合における、当該試験の参加の取消に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20 人以内 ・ 年 6 回、各 1 日
大学入学共通テストにおける C B T の活用に関する有識者会議	大学入学共通テストにおける Computer Based Testing (C B T) を活用した試験の実施を念頭に、試験問題作成の在り方、試験運用システムの在り方、試験実施体制の在り方等、幅広い教科・科目の試験の在り方について、C B T の導入に向けた調査研究の研究開発成果を踏まえつつ検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月 1 回程度〔テスト理論の専門家、情報技術の専門家、情報教育の専門家、高校関係者、学会関係者等〕
問題作成ワーキンググループ	大学入学共通テストにおける C B T の活用に関する有識者会議に、教科「情報」のモデル問題案の作成に係る調査研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月 1 回程度〔情報教育、プログラミング、情報デザイン、データサイエンスの専門家〕
大学入学共通テスト企画委員会	次の事項を調査審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通テストの実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針の策定 ・ 共通テストの実施方法及び情報処理に係る基本方針の策定及びその他重要事項 ・ 共通テストの受験上の配慮に係る基本方針の策定及びその他重要な事項 ・ 共通テストの問題作成に係る基本方針の策定及びその他重要な事項 ・ 共通テストにおける C B T を活用した新たな試験実施方法等に係る基本方針の策定及びその他重要な事項 ・ その他理事長が必要と認める事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 30 人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校等教育関係者、学識経験者、実施方法部会部会長、配慮事項部会部会長、問題作成部会部会長及び副本部会長、問題点検第一部会部会長、問題点検第二部会部会長、C B T 活用検討部会会長等〕 ・ 年 7 回程度、各 1 日
実施方法部会	次の事項を調査審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施方法及び情報処理に係る基本方針案の策定 ・ 実施方法及び情報処理についての企画立案 ・ その他理事長が必要と認める事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校教育関係者、学識経験者、配慮事項部会部会長等〕
配慮事項部会	次の事項を調査審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受験上の配慮に係る基本方針案の策定 ・ 受験上の配慮についての企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 人以内〔大学等の教授又は准教授、高等学校教育関係者、学識経験者、実施方法部会部会長等〕 ・ 年 8 回程度、各 1 日

	・その他理事長が必要と認める事項	
配慮事項審査分科会	共通テストにおける障害等のある入学志願者からの受験上の配慮申請に係る具体的審査を行う。	・20人以内〔配慮事項部会に属す委員，特別問題作成分科会に属す委員，その他〕
試行調査における配慮事項調査研究部会	共通テストの導入に向けて実施する試行調査における受験上の配慮に関する調査研究を行う。	・25人以内〔大学等の教授又は准教授，高等学校等教育関係者，学識経験者等〕 ・年4回，4日
問題作成部会	共通テストの問題作成に係る基本方針案の策定及び共通テストの問題作成等を行う。	・800人以内〔大学等の教授又は准教授，高等学校等教育関係者，学識経験者等〕
各科目の問題作成方針分科会	各科目の問題の作成に係る基本方針案の策定及び点検	
各科目の問題作成分科会	各科目の問題の作成	
問題点検第一部会	問題作成部会が作成した共通テストの問題について，その構成，内容，解答及び用字用語等の点検，照合を行う。	・330人以内〔問題作成部会及び教科科目第一委員会経験者又は学識経験者等〕
問題点検第二部会	問題作成部会が作成した共通テストの問題について，その形式，表現及び各科目間の整合性，重複等を総合的に点検，照合を行う。	・30人以内〔試験・研究統括官，試験研究副統括官，大学等の教授等〕
新教育課程試験問題調査研究特別部会	令和4年度から学年進行により実施される新しい学習指導要領に対応し，令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト以降の試験に関し，問題作成に係る基本方針案の策定に当たり，特に検討が必要な教科・科目について調査研究を行う。	・250人以内〔試験・研究統括官，試験・研究副統括官，問題作成部会の委員又は臨時委員の経験者，教科科目第一委員会の委員又は臨時委員の経験者，大学等の教授又は准教授，学識経験者，その他〕
各出題教科・科目等の研究分科会	出題教科・科目等別に調査研究を行う。	
C B T活用検討部会	C B T導入に向けた実施方法等に係る基本方針，試験問題作成，試験運用システム及び試験実施体制の在り方等について検討を行う。	・20人以内〔大学等の教授又は准教授，高等学校等教育関係者，学識経験者，その他〕
C B T問題作成ワーキンググループ	教科「情報」のC B T問題バンク構築に係る調査研究を行う。	・月1回程度〔情報教育，プログラミング，情報デザイン，データサイエンスの専門家〕
得点調整検討部会	調整の対象となる科目，調整を行う場合の調整方法，調整を行う場合の得点差等の具体的事項を検討する。	・15人以内〔学識経験者7人以内，センター教員4人以内，その他〕
全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員会	全国大学入学者選抜研究連絡協議会の企画実施に係る具体的事項を検討する。	・25人以内 ・年3回，各1日

【資料3】

①教科科目第一委員会委員等の構成等一覧（平成28～令和元年度）

部会名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国語	20	20	20	28
世界史	23	23	23	18
日本史	22	22	23	22
地理	25	25	25	24
現代社会	19	20	20	19
倫理	24	24	24	25
政治・経済	20	20	20	21
倫理、政治・経済	(44)	(44)	(44)	(46)
数学Ⅰ	15	14	15	15
数学Ⅱ	15	15	15	17
簿記・会計	9	9	9	9
情報関係基礎	20	20	20	20
物理	20	20	20	22
化学	24	24	24	23
生物	21	21	21	21
地学	24	24	24	26
英語	筆記	21	21	21
	リスニング	18	18	17
ドイツ語	15	15	15	15
フランス語	14	14	14	14
中国語	15	15	15	15
韓国語	15	15	15	15
特別	24	26	27	27
合計	423	425	427	429

※ 「倫理、政治・経済」部会は、「倫理」部会と「政治・経済」部会の委員で構成しており、「合計」欄には計上していない。

②教科科目第一委員会等部会別開催日数等一覧（平成28～令和元年度）

部会名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	回数	日数	回数	日数	回数	日数	回数	日数	
国語	14	50	15	51	14	49	8	14	
世界史	15	54	15	55	15	55	9	23	
日本史	13	42	13	43	13	42	8	20	
地理	14	59	14	60	17	65	12	32	
現代社会	13	53	13	54	13	56	8	17	
倫理	13	46	14	47	14	47	9	20	
政治・経済	15	50	15	50	15	50	9	18	
倫理、政治・経済	(10)	(10)	(11)	(30)	(11)	(30)	(6)	(13)	
数学Ⅰ	15	45	15	45	16	47	10	23	
数学Ⅱ	14	45	14	45	14	45	9	16	
簿記・会計	17	50	15	46	16	48	8	14	
情報関係基礎	14	42	14	42	14	43	9	16	
物理	15	46	15	46	15	47	9	16	
化学	15	44	14	45	15	49	9	27	
生物	14	42	14	43	14	43	9	21	
地学	13	40	13	40	13	40	8	14	
英語	筆記	13	40	16	45	13	40	8	17
	リスニング	17	45	16	44	16	44	12	19
ドイツ語	13	37	12	36	13	37	7	11	
フランス語	12	38	12	38	12	38	7	12	
中国語	14	41	14	41	14	41	7	11	
韓国語	13	40	13	40	16	49	11	21	
特別	22	55	27	66	20	57	19	51	
合計	318	1,004	323	1,022	322	1,032	205	433	

※ 「倫理、政治・経済」部会は、「倫理」部会と「政治・経済」部会の委員で構成しており、「合計」欄には計上していない。

【資料4】

①教科科目第二委員会等委員の構成等一覧（平成28～令和元年度）

部会名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国語	8	8	8	8
世界史	8	8	8	8
日本史	11	11	11	11
地理	7	7	7	7
現社・政経	11	11	12	12
倫理	7	7	7	7
数学	10	10	10	10
簿記・会計	4	4	4	4
情報関係基礎	5	5	5	5
物理	9	9	9	9
化学	7	7	7	7
生物	8	8	8	8
地学	10	10	10	10
英語	9	9	9	9
ドイツ語	4	4	4	4
フランス語	4	4	4	4
中国語	6	6	6	6
韓国語	4	4	4	4
用字用語等	13	15	15	14
合計	145	147	148	147

②教科科目第二委員会等部会別開催日数等一覧（平成28～令和元年度）

部会名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	回数	日数	回数	日数	回数	日数	回数	日数
国語	4	12	5	13	4	12	1	3
世界史	4	17	3	15	3	15	1	5
日本史	3	9	4	10	3	9	1	3
地理	3	15	3	15	3	15	1	4
現社・政経	4	16	4	17	4	17	2	7
倫理	3	15	3	15	3	15	1	5
数学	3	10	3	10	3	10	1	3
簿記・会計	3	8	3	9	3	9	1	3
情報関係基礎	5	15	4	12	5	15	1	3
物理	3	9	3	9	3	9	1	3
化学	3	12	3	12	3	12	2	6
生物	3	12	3	12	3	12	1	3
地学	3	9	3	9	3	10	1	3
英語	5	18	5	18	6	21	2	6
ドイツ語	3	9	3	9	3	9	1	3
フランス語	3	7	3	7	3	7	1	2
中国語	3	10	3	11	3	12	1	4
韓国語	3	11	3	11	3	11	1	4
用字用語等	3	6	3	6	3	6	1	4
合計	64	220	64	220	64	226	22	74

【資料5】

大学入試センター試験等 受験者数・平均点の推移（本試験）

年 度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		
		受験者数	平均点	受験者数	平均点	受験者数	平均点	受験者数	平均点	受験者数	平均点	
国	語	507,791	129.39	519,129	106.96	524,724	104.68	516,858	121.55	498,200	119.33	
地 理 歴 史	世 界 史 A	1,449	42.07	1,329	42.83	1,186	39.58	1,346	47.57	1,765	51.16	
	世 界 史 B	84,131	67.25	87,564	65.44	92,753	67.97	93,230	65.36	91,609	62.97	
	日 本 史 A	2,472	40.81	2,559	37.47	2,746	46.19	2,359	50.60	2,429	44.59	
	日 本 史 B	160,830	65.55	167,514	59.29	170,673	62.19	169,613	63.54	160,425	65.45	
	地 理 A	1,805	52.14	1,901	57.08	2,315	50.03	2,100	57.11	2,240	54.51	
	地 理 B	147,929	60.10	150,723	62.34	147,026	67.99	146,229	62.03	143,036	66.35	
公 民	現 代 社 会	80,240	54.53	76,490	57.41	80,407	58.22	75,824	56.76	73,276	57.30	
	倫 理	26,039	51.84	22,022	54.66	20,429	67.78	21,585	62.25	21,202	65.37	
	政 治 ・ 経 済	49,184	59.97	54,243	63.01	57,253	56.39	52,977	56.24	50,398	53.75	
	倫 理, 政 治 ・ 経 済	48,709	60.50	50,486	66.63	49,709	73.08	50,886	64.22	48,341	66.51	
数 学	数 学 ①	数 学 I	5,981	36.48	6,156	34.02	5,877	33.82	5,362	36.71	5,584	35.93
		数 学 I ・ 数 学 A	392,479	55.27	394,557	61.12	396,479	61.91	392,486	59.68	382,151	51.88
	数 学 ②	数 学 II	5,782	27.76	5,971	25.11	5,764	25.97	5,378	30.00	5,094	28.38
		数 学 II ・ 数 学 B	353,423	47.92	353,836	52.07	353,423	51.07	349,405	53.21	339,925	49.03
		簿 記 ・ 会 計	1,401	57.71	1,482	49.83	1,487	59.15	1,304	58.92	1,434	54.98
		情 報 関 係 基 礎	539	56.21	524	54.94	487	59.35	395	49.89	380	68.34
工 業 数 理 基 礎	4	54.25	—	—	—	—	—	—	—	—		
理 科	理 科 ①	物 理 基 礎	18,304	34.37	19,406	29.69	20,941	31.32	20,179	30.58	20,437	33.29
		科 学 基 礎	105,937	26.77	109,795	28.59	114,863	30.42	113,801	31.22	110,955	28.20
		生 物 基 礎	133,653	27.58	136,170	39.47	140,620	35.62	141,242	30.99	137,469	32.10
		地 学 基 礎	47,092	33.90	47,506	32.50	48,336	34.13	49,745	29.62	48,758	27.03
	理 科 ②	物 理	155,739	61.70	156,719	62.88	157,196	62.42	156,568	56.94	153,140	60.68
		化 学	211,676	54.48	209,400	51.94	204,543	60.57	201,332	54.67	193,476	54.79
		生 物	77,389	63.62	74,676	68.97	71,567	61.36	67,614	62.89	64,623	57.56
		地 学	2,126	38.64	1,660	53.77	2,011	48.58	1,936	46.34	1,684	39.51
外 国 語	筆 記	英 語	529,688	112.43	540,029	123.73	546,712	123.75	537,663	123.30	518,401	116.31
		ド イ ツ 語	147	130.92	116	128.66	109	136.83	118	152.21	116	147.90
		フ ラ ン ス 語	140	151.04	134	142.60	109	134.83	102	138.64	121	138.41
		中 国 語	482	158.02	558	164.91	574	154.90	665	150.89	667	167.41
		韓 国 語	174	128.05	185	128.95	146	132.55	174	126.25	135	147.50
	リスニング	英 語	522,950	30.81	532,627	28.11	540,388	22.67	531,245	31.42	512,007	28.78

（注1）国語及び外国語（筆記）は200点満点，外国語（リスニング）及び理科①は50点満点である。

（注2）工業数理基礎は，平成28年度センター試験をもって終了した。

【資料6】

大学入学共通テスト 受験者数・平均点の推移（本試験）

年 度		令和3年度 (1月16日・17日)		令和3年度 (1月30日・31日)		
		受験者数	平均点	受験者数	平均点	
国 語	国 語	457,305	117.51	1,587	111.49	
地 理 歴 史	世 界 史 A	1,544	46.14	14	43.07	
	世 界 史 B	85,690	63.49	305	54.72	
	日 本 史 A	2,363	49.57	16	45.56	
	日 本 史 B	143,363	64.26	410	62.29	
	地 理 A	1,952	59.98	16	61.75	
	地 理 B	138,615	60.06	395	62.72	
公 民	現 代 社 会	68,983	58.40	215	58.81	
	倫 理	19,955	71.96	88	63.57	
	政 治 ・ 経 済	45,324	57.03	118	52.80	
	倫 理, 政 治 ・ 経 済	42,948	69.26	221	61.02	
数 学	数 学 ①	数 学 I	5,750	39.11	44	26.11
	数 学 ②	数 学 I ・ 数 学 A	356,493	57.68	1,354	39.62
		数 学 II	5,198	39.51	35	24.63
		数 学 II ・ 数 学 B	319,697	59.93	1,238	37.40
		簿 記 ・ 会 計	1,298	49.90	4	*
	情 報 関 係 基 礎	344	61.19	4	*	
理 科	理 科 ①	物 理 基 礎	19,094	37.55	120	24.91
		化 学 基 礎	103,074	24.65	301	23.62
		生 物 基 礎	127,924	29.17	353	22.97
		地 学 基 礎	44,320	33.52	141	30.39
	理 科 ②	物 理	146,041	62.36	656	53.51
		化 学	182,359	57.59	800	39.28
		生 物	57,878	72.64	283	48.66
		地 学	1,356	46.65	30	43.53
外 国 語	筆 記	英 語	476,174	58.80	1,693	56.68
		ド イ ツ 語	109	119.25	4	*
		フ ラ ン ス 語	88	129.68	3	*
		中 国 語	625	160.34	14	161.14
		韓 国 語	109	144.87	3	*
	リスニング	英 語	474,484	56.16	1,682	55.01

(注1) 令和3年度(1月30日・31日)は追試験及び再試験を含む。

(注2) 国語及び英語を除く外国語(筆記)は200点満点, 理科①は50点満点。

(注3) 平均点の*は, 受験者数が少ないため, 公表しない。

【資料7】

試験問題評価委員会の分科会別委員構成一覧（平成28～令和元年度）

区分	評価対象科目名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		自己点検	外部評価	自己点検	外部評価	自己点検	外部評価	自己点検	外部評価
分科会長※		(1人)	1人	(1人)	1人	(1人)	1人	(1人)	1人
国語	国語	2人	3人	2人	3人	2人	3人	2人	3人
世界史	世界史A	2人	3人	2人	3人	2人	3人	2人	3人
	世界史B		3人		3人		3人		
日本史	日本史A	2人	3人	2人	3人	2人	3人	2人	3人
	日本史B		3人		3人		3人		
地理	地理A	2人	3人	2人	3人	2人	3人	2人	3人
	地理B		3人		3人		3人		
現代社会	現代社会	2人	3人	2人	3人	2人	3人	2人	3人
倫理	倫理 倫理、政治・経済	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
政治・経済	政治・経済 倫理、政治・経済	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
数学	数学Ⅰ 数学Ⅰ・数学A	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
	数学Ⅱ 数学Ⅱ・数学B	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
簿記・会計	簿記・会計	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
情報関係基礎	情報関係基礎	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
物理	物理基礎、物理	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
化学	化学基礎、化学	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	3人
生物	生物基礎、生物	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
地学	地学基礎、地学	2人	4人	2人	4人	2人	4人	2人	4人
英語	筆記	2人	3人	2人	3人	2人	3人	2人	3人
	リスニング	2人	3人	2人	3人	2人	3人	2人	3人
ドイツ語	ドイツ語	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
フランス語	フランス語	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
中国語	中国語	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
韓国語	韓国語	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人
合 計		42人	77人	42人	77人	42人	77人	42人	76人

注) *自己点検・評価分科会委員が兼任

【資料8】

大学入試センター試験（本試験）の試験問題の評価について

大学入試センター試験は、「大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する」試験として実施されている。このことに照らし、試験問題評価委員会（外部評価分科会及び自己点検・評価分科会）は、本試験の試験問題について、以下の項目別（7項目）及び総合的観点から適切であったかを、枠内の評定値により4段階で評価した。

評価結果は、次ページのとおりである。

1. 項目別評価

- (1) 高等学校学習指導要領の範囲内から出題されているか（出題範囲）
- (2) 単に知識だけではなく、思考力や応用力等を問う問題も含まれているか（思考力）
- (3) 出題内容は、特定の教科書や特定の分野・領域に偏っていないか（出題内容）
- (4) 試験問題の構成（設問数、配点、設問形式等）は適切であるか（問題構成）
- (5) 文章表現・用語は適切であるか（表現・用語）
- (6) 問題の難易度は適正であったか（難易度）
- (7) 得点のちらばりは適正であったか（得点のちらばり）

2. 総合評価

1. の項目別評価を踏まえて、総合的に評価すると、大学入試センター試験の試験問題として適切であったか

（評定値）

- 4 あてはまる
- 3 ある程度あてはまる
- 2 あまりあてはまらない
- 1 あてはまらない

「出題教科・科目別」の本試験における評価結果

試験年度		平成29年度試験			平成30年度試験			平成31年度試験			令和2年度試験		
教科名	科目名	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均
国語	国語	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
地理歴史	世界史A	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	世界史B	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	3	4	3.5
	日本史A	3	4	3.5	3	4	3.5	4	4	4.0	4	4	4.0
	日本史B	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	地理A	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	地理B	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
公民	現代社会	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	倫理	3	4	3.5	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	政治・経済	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	倫理, 政治・経済	3	4	3.5	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
数学	数学I	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	数学I・数学A	4	4	4.0	4	4	4.0	3	4	3.5	3	4	3.5
	数学II	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	数学II・数学B	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	簿記・会計	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	情報関係基礎	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0

試験年度		平成29年度試験			平成30年度試験			平成31年度試験			令和2年度試験		
教科名	科目名	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均	外部評価分科会	自己点検・評価分科会	総合評価の平均
理科	物理基礎	3	4	3.5	4	4	4	4	4	4.0	4	4	4.0
	化学基礎	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	4	4	4.0
	生物基礎	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	4	4	4.0
	地学基礎	3	4	3.5	4	4	4	4	4	4.0	4	4	4.0
	物理	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	4	4	4.0
	化学	3	4	3.5	3	4	3.5	3	4	3.5	4	4	4.0
	生物	4	4	4	4	4	4	4	4	4.0	3	4	3.5
	地学	3	3	3	3	4	3.5	3	4	3.5	3	4	3.5
外国語	英語(筆記)	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	英語(リスニング)	4	4	4.0	3	4	3.5	4	4	4.0	4	4	4.0
	ドイツ語	3	4	3.5	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	フランス語	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0	4	4	4.0
	中国語	3	4	3.5	3	4	3.5	3	4	3.5	4	4	4.0
	韓国語	3	3	3.0	3	3	3.0	3	4	3.5	3	4	3.5
総合評価の平均		3.7	3.9	3.8	3.8	4.0	3.9	3.8	4.0	3.9	3.8	4.0	3.9
「3以上の評価を良問」として評価		31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%	31/31 100%

【資料9】

東日本大震災による被災志願者への対応

① 試験場の指定の特例

試験年度	平成29年度 試験	平成30年度 試験	平成31年度 試験	令和2年度 試験	令和3年度 試験
指定件数	0校 0人	0校 0人	0校 0人	0校 0人	0校 0人

② 臨時試験場の設定（3試験場）

都道府県	試験場名		平成29年度 試験	平成30年度 試験	平成31年度 試験
岩手県	県立大船渡高等学校試験場	志願者数	282人	318人	257人
		受験者数	278人	314人	249人
	県立釜石高等学校試験場	志願者数	219人	211人	220人
		受験者数	218人	209人	212人
宮城県	気仙沼高等学校試験場	志願者数	194人	190人	人
		受験者数	183人	188人	人

③ 検定料等の免除

試験年度	平成29年度 試験	平成30年度 試験	平成31年度 試験	令和2年度 試験	令和3年度 試験
申請者数	1,527人	1,401人	970人	860人	718人
免除者数	1,429人	1,303人	924人	821人	676人
免除総額	26,488千円	24,087千円	17,107千円	15,201千円	12,496千円

【資料 10】

平成 29～令和 2 年度大学入試センター試験及び令和 3 年度大学入学共通テスト受験上の配慮許可者数

・ 障害区分別内訳

障害区分	配慮事項	平成29年度 許可者数	平成30年度 許可者数	平成31年度 許可者数	令和2年度 許可者数	令和3年度 許可者数	
視覚障害	点字解答及び時間延長（別室）	連続方式	10	12	9	8	8
		音止め方式	2	0	1	0	2
	文字解答及び時間延長（別室）	連続方式	30	42	34	34	39
		音止め方式	5	6	12	12	13
	文字解答（別室）		8	8	10	11	7
	拡大文字問題冊子の配付	14ポイント	38	45	46	36	45
22ポイント		19	17	15	30	29	
その他（拡大鏡等の持参使用、座席指定等）		121	83	137	128	182	
聴覚障害	リスニングの免除	197	223	216	215	213	
	CDプレーヤーのスピーカーから直接音声を聞く方式等	160	195	167	182	214	
	手話通訳士等の配置及び注意事項等の文書による伝達	54	61	62	51	67	
	注意事項等の文書による伝達	160	174	177	171	193	
	その他（補聴器又は人工内耳の装用、座席指定等）	586	654	640	630	677	
肢体不自由	チェック解答及び時間延長（別室）	連続方式	43	28	32	28	23
		音止め方式	4	8	3	8	13
	チェック解答（別室）	17	19	24	26	27	
	代筆解答及び時間延長（別室）	連続方式	5	2	2	11	8
		音止め方式	2	2	5	0	4
	代筆解答（別室）	0	2	1	0	1	
	別室の設定	33	36	35	41	23	
	座席指定	130	113	115	134	144	
	その他（車椅子の持参使用等）※1	956	900	910	1,006	1,046	
	病弱	別室の設定	51	78	147	189	266
座席指定		27	52	332	386	387	
その他（車椅子の持参使用等）※1		147	179	444	517	525	
発達障害	マークシート解答及び時間延長（別室）	連続方式	44	48	27	35	20
		音止め方式	6	11	4	5	7
	チェック解答及び時間延長（別室）	連続方式	13	4	6	7	14
		音止め方式	1	1	6	8	5
	チェック解答（別室）	29	32	47	60	54	
	拡大文字問題冊子の配付	14ポイント	19	24	37	55	40
		22ポイント	4	5	3	15	10
	別室の設定	106	162	184	190	187	
その他（注意事項等の文書による伝達等）※2	153	112	227	286	275		
その他	別室の設定	881	924	857	786	819	
	座席指定	437	519	248	277	311	
	その他（車椅子の持参使用等）※1	670	671	361	354	444	
合計		5,168	5,452	5,583	5,932	6,342	

※1 他に、試験場への乗用車での入構、杖の持参使用、付添者の同伴等

※2 他に、付添者の同伴、座席指定等

【資料 11】

「問題調査研究部会等委員」ワーキンググループ別委員数等一覧
(平成 28 年度～平成 30 年度)

ワーキンググループ	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	委員数	開催日数	委員数	開催日数	委員数	開催日数
国語	20	21	23	24	22	25
世界史	15	7	18	19	15	17
日本史	14	6	15	20	13	19
地理	10	4	16	18	12	18
現代社会	13	7	11	25	9	15
倫理			11	8	10	17
政治・経済			9	8	9	15
数学	数学ⅠA	12	10	24	8	22
	数学ⅡB		8	23	7	22
物理	10	5	16	27	15	12
化学	12	5	16	33	15	19
生物	13	5	17	23	16	11
地学	11	5	17	21	17	19
英語	リーディング		22	18	22	11
	リスニング		22	10	22	12
特別			18	10	19	11
合計	130	77	246	311	231	265

注1 国語ワーキンググループの開催日数については、小グループ単位で開催したものを全員が集まって開催したものに見合うよう換算しているため、実際の開催日数とは異なる。

注2 英語ワーキンググループについては、リーディングとリスニング両方兼ねる委員が3名いることから、各ワーキンググループ委員数の合計と総数は異なる。

【資料 12】

記述式問題の採点に関する検討ワーキンググループ別委員数等一覧

ワーキンググループ	委員数	開催日数
国語	6	13
数学	6	16
総数	12	29

【資料 13】

①問題作成分科会委員の構成等一覧（令和元年度～令和2年度）

分科会名	令和元年度	令和2年度	
国語	28	30	
世界史	25	27	
日本史	25	26	
地理	27	26	
現代社会	19	20	
倫理	25	22	
政治・経済	21	18	
倫理, 政治・経済	(46)	(40)	
数学 I	18	19	
数学 II	17	17	
簿記・会計	9	8	
情報関係基礎	20	20	
物理	22	21	
化学	25	25	
生物	21	20	
地学	26	25	
英語	リーディング	23	23
	リスニング	20	24
ドイツ語	15	15	
フランス語	14	14	
中国語	15	16	
韓国語	15	15	
特別	27	24	
合計	457	455	

* 「倫理, 政治・経済」分科会は、「倫理」分科会と「政治・経済」分科会の委員で構成しており、「合計（22分科会）」欄には計上していない。

②問題作成分科会別開催日数等一覧（令和元年度～令和2年度）

分科会名	令和元年度		令和2年度		
	回数	日数	回数	日数	
国語	16	44	15	64	
世界史	11	40	14	54	
日本史	12	36	13	41	
地理	13	45	16	72	
現代社会	12	34	15	55	
倫理	17	33	19	81	
政治・経済	16	37	22	82	
倫理, 政治・経済	(6)	(11)	(12)	(29)	
数学 I	14	33	22	64	
数学 II	13	29	16	60	
簿記・会計	15	32	14	42	
情報関係基礎	13	27	15	46	
物理	14	30	19	58	
化学	12	43	14	68	
生物	12	27	12	49	
地学	12	27	11	37	
英語	リーディング	11	39	11	41
	リスニング	12	51	16	48
ドイツ語	12	26	10	38	
フランス語	11	27	12	46	
中国語	13	31	13	41	
韓国語	12	29	10	37	
特別	2	4	25	74	
合計	275	724	334	1,198	

* 「倫理, 政治・経済」分科会は、「倫理」分科会と「政治・経済」分科会の委員で構成しており、「合計（22分科会）」欄には計上していない。

【資料 14】

①点検第一部会委員の構成等一覧（令和元年度～令和２年度）

分科会名	令和元年度	令和２年度
国語	10	10
世界史	8	8
日本史	11	11
地理	7	7
現社・政経	13	13
倫理	7	7
数学	12	12
簿記・会計	4	4
情報関係基礎	5	5
物理	9	9
化学	7	7
生物	8	8
地学	10	10
英語	9	9
ドイツ語	4	4
フランス語	4	4
中国語	6	6
韓国語	4	4
用字用語等	14	14
合 計	152	152

②点検第一部会分科会別開催日数等一覧

（令和元年度～令和２年度）

分科会名	令和元年度		令和２年度	
	回数	日数	回数	日数
国語	2	9	6	17
世界史	2	10	4	16
日本史	2	6	4	10
地理	2	10	4	16
現社・政経	2	10	8	29
倫理	2	10	4	17
数学	3	10	6	20
簿記・会計	2	6	4	12
情報関係基礎	4	12	4	12
物理	2	6	6	16
化学	2	8	6	17
生物	2	8	6	17
地学	2	6	5	12
英語	3	15	6	21
ドイツ語	2	6	3	9
フランス語	2	5	3	7
中国語	2	8	3	12
韓国語	2	8	3	12
用字用語等	2	2	5	6
合 計	42	155	90	278

【資料 15】

令和2年度大学入学共通テスト問題評価・分析委員会の分科会別委員構成一覧

科目名	評価すべき試験問題の科目等	自己点検・分析・評価分科会委員数	外部評価分科会委員数
分科会長		(1人)*	1人
国語	国語	2人	4人
世界史	世界史A	2人	4人
	世界史B		
日本史	日本史A	2人	4人
	日本史B		
地理	地理A	2人	6人
	地理B		
現代社会	現代社会	2人	4人
倫理	倫理	2人	4人
	倫理, 政治・経済		
政治・経済	政治・経済	2人	4人
	倫理, 政治・経済		
数学	数学I, 数学I・数学A	2人	4人
	数学II, 数学II・数学B	2人	4人
簿記・会計	簿記・会計	2人	2人
情報関係基礎	情報関係基礎	2人	4人
物理	物理基礎, 物理	2人	4人
化学	化学基礎, 化学	2人	4人
生物	生物基礎, 生物	2人	5人
地学	地学基礎, 地学	2人	5人
英語	リーディング	2人	4人
	リスニング	2人	4人
ドイツ語	ドイツ語	2人	2人
フランス語	フランス語	2人	2人
中国語	中国語	2人	2人
韓国語	韓国語	2人	2人
合 計		42人	79人

注) *自己点検・評価分科会委員が兼任

【資料 16】

大学入学共通テスト（1月16日, 17日）の試験問題の評価について

大学入学共通テストは、「大学への入学志願者を対象に、高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的」とした試験として実施されている。このことに照らし、問題評価・分析委員会（外部評価分科会及び自己点検・分析・評価分科会）は、大学入学共通テスト（1月16日, 17日）の試験問題について、以下の項目別（8項目）及び総合的観点から適切であったかを、枠内の評定値により4段階で評価した。

評価結果は、次ページのとおりである。

1. 項目別評価

- (1) 問題作成方針を踏まえて、知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題の出題も含め、バランスのとれた出題となっているか（出題のねらい）
- (2) 高等学校学習指導要領の範囲内から出題されており、特定の分野・領域に極端に偏っていないか（出題範囲）
- (3) 出題される資料等※1が、特定の教科書に偏っていないか（題材）
- (4) 高等学校における学習の過程を意識した問題の場面設定※2がなされた問題が含まれており、その場面設定が、教科・科目の本質に照らし必然性のある形で出題されているか（問題の場面設定）
- (5) 試験問題の構成（設問数, 配点, 設問形式等）は適切であるか（問題構成）
- (6) 文章表現・用語は適切であるか（表現・用語）
- (7) 問題の難易度は適正であるか（難易度）
- (8) 得点のちらばりは適正であるか（得点のちらばり）

※1 教科書等で扱われていない初見の資料等を扱う場合には、その資料そのものの知識を問うのではなく、高等学校で身に付けた知識や思考力等を問うための適切な題材として扱うことができるためこの限りではない

※2 授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など

2. 総合評価

1. 項目別評価を踏まえて、総合的に評価すると、大学入学共通テストの試験問題として適切であったか

（評定値）

- 4 あてはまる
- 3 ある程度あてはまる
- 2 あまりあてはまらない
- 1 あてはまらない

【資料 17】

研究成果への評価：学会等からの受賞

事業年度	氏名	書名・論題 / 受賞
平成 28 年度 (2016)	—	—
平成 29 年度 (2017)	大久保 智哉	受賞 日本行動計量学会 肥田野直・水野欽司賞（奨励賞）
平成 30 年度 (2018)	山地 弘起	論題 An efficacy study of somatic psychoeducation at a Japanese university. 受賞 United States Association for Body Psychotherapy Alice Ladas Research Award.
	内田 照久 鈴木 規夫 橋本 貴充 荒井 克弘	論題 センター試験における大学合格率の停滞現象 —自己採点による出願先の主体的選択が生み出す志願者の分散配置— 受賞 日本テスト学会 論文賞
	南谷 和範	論題 視覚障害者が使用可能な 3D データ製作手法の探索 受賞 ヒューマンインタフェース学会 コミュニケーション支援研究賞
令和元年度 (2019)	荒井 清佳	論題 正答選択肢をすべて挙げる形式の問題の採点について、データ分析の理論と応用 受賞 日本分類学会 論文賞
	岩坪 秀一	受賞 日本分類学会 フェロー
	宮澤 芳光	論題 Computerized Adaptive Testing Method using Integer Programming to Minimize Item Exposure 受賞 人工知能学会 全国大会優秀賞
	前川 眞一	受賞 日本行動計量学会 林知己夫賞（功績賞）
令和 2 年度 (2020)	石岡 恒憲	論題 短答式試験における自動採点のための概念辞書を用いたデータ拡張手法の提案 受賞 電子情報通信学会 人工知能と知識処理研究会研究奨励賞 ※共著
	内田 照久	論題 Reversal of relationship between impression of voice pitch and height of fundamental frequency: Its appearance and disappearance 受賞 第 61 回日本音響学会 論文賞古井賞 (the 2021 Furui prize ASJ Paper Award)
	南谷 和範	論題 パラメトリック・ピサの斜塔—視覚障害者の CAD 手法の実例として— 受賞 日本図学会第 12 回デジタルモデリングコンテスト 最優秀賞
	宮澤 芳光	論題 項目反応理論と穴あきワークシートを用いた適応的プログラミング学習支援システム 受賞 教育システム情報学会 論文賞 ※共著

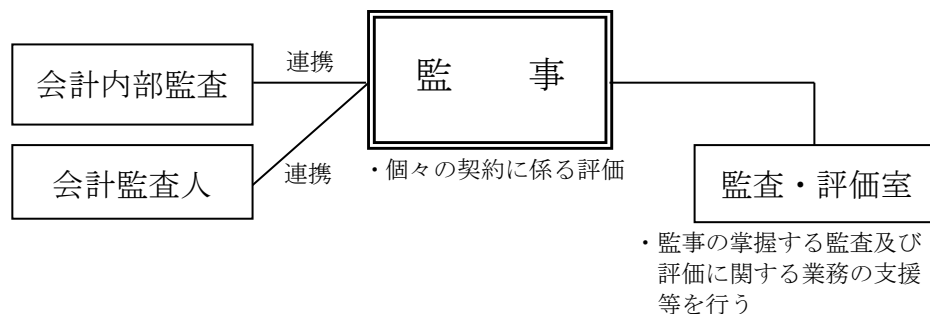
【資料 18】

全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の概要

	平成 28 年度(第11回)	平成 29 年度(第12回)	平成 30 年度(第13回)	令和元年度(第14回)	令和 2 年度(第15回)
期 日	平成 28 年 6 月 1 日～3 日	平成 29 年 5 月 24 日～26 日	平成 30 年 5 月 24 日～26 日	令和元年 5 月 23 日～25 日	新型コロナウイルス感染 拡大の影響により中止
場 所	立命館大学	富山国際会議場	電気通信大学	関西学院大学	
共 催	立命館大学	富山県立大学	電気通信大学	関西学院大学	
企画1	【大学入試センターセミナー】 障害者差別解消法に対応した大 学入試のあり方 -「合理的配慮の時代」の受験配 慮- (平成 28 年 6 月 1 日開催)	【大学入試センターセミナー】 アドミッションポリシーと大学入試 (平成 29 年 5 月 24 日開催) 【AO関連】 アドミッション・オフィス等関係者連絡 会 (平成 29 年 5 月 24 日開催)	【全体会1】 入試担当者(アドミッション・オフィサ ー)の育成課題 (平成 30 年 5 月 24 日開催)	【全体会1(大学入試センターセミ ナーPart1)】 これからの入試広報 Dos & Don'ts (令和元年 5 月 23 日開催) 【全体会1(大学入試センターセミ ナーPart2)】 大学入試研究ジャーナルの充実 に向けて (令和元年 5 月 23 日開催)	
企画2	【公開討論会】 大学入学者選抜の新しい方向性 ～高大接続改革, 新「学力検証」 のあり方, そして日本の大学入試 構造の将来像～	【新テスト関連】 新しい大学共通テストの動向	【全体会2】 大学入学共通テストの導入に向けた 準備状況と試行調査(プレテスト)に ついて	【全体会2】 高等学校における学びの現在(いま)と未来(これから)	
企画3	【企画討論会】 入試研究と入試改革	【文部科学省委託事業】 大学入学者選抜改革エキスポ	【全体会3】 個別選抜における多面的・総合的評 価	【全体会3】 大学入試における主体性評価手 法	
研究会等 発表件数	33件	56件	60件	62件	
参加者数 (大学数)	723人(207大学)	725人(212大学)	950人(307大学)	715人(243大学)	

【資料 19】

監事監査のチェック体制図



○ 監事による個々の契約の合規制等に係るチェックプロセス

(1) 月次監査

- ① 会計に関して毎月行う月次監査において、監査対象月に締結した 100 万円以上の契約について監査
- ② 個別具体的チェック方法
 - ・ 国と同じ少額随意契約基準額である会計規定を遵守し、一般競争入札等を実施しているか
 - ・ 少額随意契約基準額を超える随意契約の場合、会計規定の随意契約基準を遵守し、かつ真にやむを得ない場合であるか

(2) 年次監査

- ① 国と同じ少額随意契約基準額を超える契約について監査
- ② 個別具体的チェック方法
 - ・ 国と同じ少額随意契約基準額である会計規定を遵守し、一般競争入札等を実施しているか
 - ・ 少額随意契約基準額を超える随意契約の場合、会計規定の随意契約基準を遵守し、かつ真にやむを得ない場合であるか

【資料 20】

独立行政法人大学入試センターにおける人事に関する基本計画について
(令和3年3月31日理事長裁定)

人事に関する基本的な計画を次のとおり策定し、人材の確保及び適正配置を行うとともに職員の資質向上を図るため、大学等との人事交流を行う。

また、大学等を取り巻く環境が変化する中で、独立行政法人大学入試センター（以下「センター」という。）が期待されている役割を担うために必要な能力や専門的能力を伸長させる研修等の人材育成に向けた取組を積極的に行う。

1. 人材の確保について

- (1) センターの将来を担うプロパー職員の計画的な採用を図る。
- (2) 高い専門的資質能力を備えた人材の確保の方策を検討する。
- (3) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」(昭和 35 年法律第 123 号)及び障害者に対する差別の禁止に関する規定に定める事項に関し、事業主が適切に対処するための指針（平成 27 年厚生労働省告示第 116 号）を踏まえ、取り組む。
- (4) 「男女共同参画基本計画（第5次）」（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）を踏まえ、男女雇用機会均等の推進に努める。

2. 適正配置と人員の配分について

- (1) 組織の業務を精査し、必要に応じて組織の見直しを行い、センター全体として適正な人員の配分を行う。また、センターの業務の特殊性に配慮しつつ、必要に応じて外部委託等を活用するよう努める。
- (2) 業務の性質及び当該職員の能力・適性及び希望等を総合的に判断し、適切に職員を配置する。
- (3) 上位の職への登用に当たっては、適材適所によるとともに、意欲と能力のある優秀な職員の登用を着実に推進する。
- (4) 女性職員の指導的地位への登用と活躍の場の拡大に努める。

3. 人材育成について

- (1) 職員の異動については、センターの将来を担う専門的知識を持つ人材を育成するため、計画的に業務を経験させる。なお、異動の時期については、専門的知識の習得に配慮するとともに、特定の部署に偏らないよう努める。
- (2) 研修計画を策定し、企画力の向上及び専門知識の習得等を目的として、職員の職位、実務経験等に応じて、OJT のほか外部団体の研修プログラムも活用しながら、各種研修に職員を積極的に参加させるほか、職務に関連する専門的な知識・理解を得ることを目的として、センターで企画・主催する研修についても内容の充実に努める。
- (3) 大学入試及び学校教育特に大学教育に関し、職員が専門的な知識・理解を得ることを目的とした研修セミナーを開催する。
- (4) 職務に関連する知識の習得、資格取得を奨励する環境を整え、職員の自己啓発を促す。

4. 人事交流について

- (1) 国立大学等と計画的に人事交流を行い、その実施の過程を通して、交流職員の広い視野を養うとともに資質向上を図る。

5. 雇用環境整備について

- (1) 「次世代育成支援対策推進法」（平成 15 年法律第 120 号）（平成 17 年 4 月 1 日施行）及び「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）（平成 28 年 4 月 1 日施行）を踏まえ、職業生活と家庭生活の両立のために、時間外勤務の縮減や年次有給休暇の計画的使用について、積極的に取り組み、健康の保持・増進、ゆとりある生活の実現や業務能率の向上を図る。
- (2) 健康の保持増進
職員の心身の健康管理対策の充実に努める。

6. 給与水準について

- (1) 地域・学歴勘案ラスパイレズ指数が 100 を超えないように努める。

【資料 21】

独立行政法人通則法に基づく情報公開実施状況

項 目	根拠法	実 施 状 況
役員の任命	通則法 第20条第4項	平成28年4月1日 理事長再任, 新理事就任 平成28年4月6日 文部科学大臣に新理事就任を届出 平成29年7月11日 新理事就任 平成29年8月8日 文部科学大臣に新理事就任を届出 平成31年1月23日 新理事就任 平成31年1月30日 文部科学大臣に新理事就任を届出 令和2年1月1日 新理事就任 令和2年1月6日 文部科学大臣に新理事就任を届出
中期計画 ・年度計画	通則法 第30条第4項 第31条第1項	平成28年3月1日 文部科学大臣が理事長に中期目標を指示 平成28年3月1日 文部科学大臣に中期計画の認可申請 平成28年3月31日 文部科学大臣が中期計画を認可 平成28年3月31日 文部科学大臣に平成28事業年度計画を届出 平成28年4月 事務所に備え置くとともに, 大学入試センターウェブサイト(以下「ウェブサイト」)に掲載 平成29年3月31日 文部科学大臣に平成29事業年度計画を届出 平成29年4月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 平成30年3月31日 文部科学大臣に平成30事業年度計画を届出 平成30年4月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 平成31年3月29日 文部科学大臣に平成31事業年度計画を届出 平成31年4月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 令和2年3月5日 文部科学大臣が理事長に次期中期目標を指示 令和2年3月16日 文部科学大臣に中期計画の変更認可申請 令和2年3月30日 文部科学大臣が中期計画(変更)を認可 令和2年3月31日 文部科学大臣に令和2事業年度計画を届出 令和2年4月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載

財務諸表等	通則法 第38条第3項	平成28年6月29日 文部科学大臣に提出 平成28年9月6日 文部科学大臣が認可 平成28年9月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 平成28年11月15日 官報公告 平成29年6月29日 文部科学大臣に提出 平成29年9月6日 文部科学大臣が認可 平成29年9月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 平成29年11月 官報公告 平成30年6月28日 文部科学大臣に提出 平成30年10月12日 文部科学大臣が認可 平成30年10月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 平成30年11月 官報公告 令和元年6月27日 文部科学大臣に提出 令和元年8月21日 文部科学大臣が認可 令和元年9月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 令和元年11月 官報公告 令和2年7月31日 文部科学大臣に提出 令和2年10月20日 文部科学大臣が認可 令和2年10月 事務所に備え置くとともに, ウェブサイトに掲載 令和2年11月 官報公告
-------	----------------	---

役員給与規則 役員退職手当規則	通則法 第50条の2 第2項	平成28年12月5日	職員給与規則を一部改正
		平成28年12月7日	文部科学大臣に職員給与規則を届出
		平成29年3月31日	職員給与規則、職員退職手当規則を一部改正
		平成29年4月	文部科学大臣に職員給与規則、職員退職手当規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		平成29年3月31日	職員給与規則、職員再雇用規則、職員退職手当規則を一部改正
		平成29年4月	文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則、職員退職手当規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		平成29年7月10日	役員給与規則を一部改正
		平成29年8月	文部科学大臣に役員給与規則を届出 役員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		平成30年1月31日	職員給与規則、職員再雇用規則、職員退職手当規則を一部改正
		平成30年2月	文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則、職員退職手当規則を届出
		平成30年3月31日	職員給与規則、職員再雇用規則を一部改正
		平成30年4月	文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則を届出
		平成30年3月31日	職員給与規則、職員再雇用規則を一部改正
		平成30年4月	文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		平成30年6月28日	役員退職手当規則を一部改正
平成30年7月	文部科学大臣に役員退職手当規則を届出 役員退職手当規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載		
平成30年9月30日	職員給与規則を一部改正		
平成30年10月	文部科学大臣に職員給与規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載		

職員給与規則 職員退職手当規則	通則法 第50条の10 第2項	平成30年12月31日	職員給与規則、職員再雇用規則を一部改正
		平成31年1月	文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		平成31年4月30日	職員再雇用規則を一部改正
		令和元年5月	文部科学大臣に職員再雇用規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		令和元年11月30日	職員給与規則を一部改正
		令和2年1月	文部科学大臣に職員給与規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		令和2年3月31日	職員給与規則、職員再雇用規則を一部改正
		令和2年5月	文部科学大臣に職員給与規則、職員再雇用規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載
		令和2年11月30日	職員給与規則を一部改正
		令和2年12月	文部科学大臣に職員給与規則を届出 職員給与規則を事務所に備え置くとともに、 ウェブサイトに掲載

	文部科学大臣へ 届出／認可申請	官報掲載	事務所備え置き	ウェブサイト掲載	
役員の任命	—	—	—	—	
業務方法書	○	—	○	○	
中期計画	○	—	○	○	
年度計画	○	—	○	○	
事業報告書	○	—	○	○（一部を除く）	
財務諸表	○	○	○	○	
内部規則	役員給与規則 役員退職手当規則	○	—	○	○
	職員給与規則 職員退職手当規則	○	—	○	○